

## 第88回 経営協議会議事録

日 時：令和3年5月19日（水）

14時00分～15時30分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

### 出席者

梅原出（議長）、高木まさき、三宅淳巳、谷地弘安、梶島洋美、泉真由子、関崎徳彦、相澤益男、亀崎英敏、合田隆史、辻慎吾、古尾谷光男、松本洋一郎、室伏きみ子

議事に先立ち、議長（学長）から挨拶があった。続いて、資料1-1に基づき今年度の経営協議会構成員の紹介と各委員からの挨拶があった後、資料1-2に基づき、本学の役員、副学長、部局長等の体制について報告があった。

また、議長代理について、議長から高木理事（総務・評価・広報・施設担当）が指名された。

### 議 事

#### I 議事録報告

第87回経営協議会議事録（案）について、資料2のとおり確認した。

#### II 特別報告

##### 1. 4月以降の授業実施状況等について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、今年度に入ってからの本学関係者の新型コロナウイルス感染者・濃厚接触者の状況について報告があった後、理事（教育・情報担当）から、資料3-1～資料3-3に基づき、令和3年度入学者選抜実施状況、4月以降の対面授業実施状況・履修状況、新型コロナウイルス感染防止対策、令和2年度退学者の状況、令和3年度緊急学修支援事業等について報告があり、次のとおり意見交換が行われた。

・様々な感染拡大防止対策や、対面授業実施率85%など評価に値するものと思うが、前回の経営協議会でも意見が出たPCR検査の扱いについてはどのように考えているか。

それから入試についてだが、受験者が半減しており2次募集まで行っている。結果的に個別入試を課さなかったのはごく少数の大学だけであり、横浜国立大学を志望する受験者を失望させて他大学に流れてしまったのではないか。また入試方法の変更は受験者個人にとっては大きな問題であり、慎重に考えなければいけない問題である。この状況をどのように分析して、今後どのように対応するのか伺いたい。

→PCR検査の扱いの検討結果については先日資料をお送りしたところであるが、検査の感度にバラツキがあることや、（神奈川県“10万人当たり新規感染者数”を参考にすると）全学生に検査を実施しても陽性者を検出できるのは1名未満であるのに対して費用は膨大にかかり費用対効果の面でも問題がある。これらを踏まえて、本学では学内でクラスター発生が懸念される事象が発生した場合に、その事象の関係者に集中的にPCR検査を実施して感染拡大を防止したいと考えており、その費用として1,000万円の予算措置を行った。

入試に関しては、本学には全国から受験者が集まり、その家族も含めて危険度が高いと考え、個別入試を行わないという判断に至った。昨年の7月末までに各大学は方針を明確にする必要があったため、その段階で判断した。受験者にとっては高校3年の夏休み以降が非常に重要な時期であり、それまでに確たる方針を示すことと、この時期以降に方針変更を行って受験者に迷惑をかけてはならないということを重視した。この時期に、受験者とその家族の安全を最優先としてメッセージを発信し、ブレずに実行したことは間違いではなかったと考えているが、改めて今回の結果を分析した上で今年度の方針を検討していきたい。

- ・新型コロナウイルスについて、神奈川県はまん延防止等重点措置の地域であり、全ての指標でステージ3の数値を超えているという状況は変わっておらず高止まりの状況。学内で感染拡大が抑えられていたとしても、住んでいる地域・行動する地域ではまん延状態であることを理解いただきたい。ステージ4の東京でも若者が公園で飲んでいたりするのを見かけるし、沖縄や岐阜などには新たに緊急事態宣言が発令される動きもあり、こういった状況ではなかなか収束には至らない。そういったまん延の状況下にあるという大学であるということを理解いただきたい。  
→これまで学内での活動に関してはもちろん、学外の会食等についても適宜注意喚起を行ってきた。現在も厳しい状況下にあるので継続的に注意喚起し、自覚を促していきたい。
- ・昨年度の退学者数の報告があったが、新型コロナウイルスが原因で退学を選択した学生とそうでない学生は把握できているか。学生が新型コロナウイルスによって将来をあきらめてしまうことが無いよう、もしそのような学生が増えているようであれば配慮をお願いしたい。  
→注視すべき問題だと認識しているが、手続き上、休学の場合と異なり退学の場合はその理由まで尋ねていないのが現状。できる限りの調査・分析をして対応していきたい。

### III 審議事項

#### 1. 学長選考会議委員の選出について

議長（学長）から、学長選考会議委員の選出について、学長選考会議規則第2条第1号により、経営協議会規則第2条第1項第4号に掲げる者のうち経営協議会において選出された者8人と規定されていることの説明後、今年度、経営協議会委員に任命された8名の学外委員を選出したい旨の提案があり、審議の結果、提案のとおり承認された。

### IV 報告事項

#### 1. 令和2年度全学協力事業基金決算報告について

議長（学長）から、資料4に基づき、令和2年度全学協力事業基金の決算報告があった。

### V その他事項

#### 1. 第4期中期目標・中期計画（案）について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料5に基づき、第4期中期目標・中期計画策定に関する状況報告があった。

資料5は、文部科学省から示された中期目標大綱に基づき、「教育研究の質の向上に関する事項」から本学が選択した10項目及び「管理運営系」5項目の中期目標と、それに対する中期計画及び評価指標を記載したものである旨の説明があった。また、進捗状況については執行部側が作成した案を全学に意見照会し、その意見を反映させるとともに文部科学省のアドバイスも踏まえながらブラッ

シュアアップ作業を行っている段階である旨の説明があり、併せて6月の経営協議会で審議いただいた上で7月末までに素案を文部科学省に提出するスケジュールとなっている旨の説明があった。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- ・第4期中期目標は（第3期までとは）根本的な違いがあることを経営協議会の各委員が認識しておくべきであり、プロセスとしてまずは文部科学省が提示した中期目標大綱を各委員に示す必要があるし、議題の取り扱いとしても審議事項として扱うべきではないか。次の（6月）経営協議会で最終案の承認を得たいということであるが、そのプロセスだと経営協議会の意見を反映させるという姿勢が明確ではなく、何か気付いたことがあれば（意見をください）という程度。中期計画の策定には経営の問題が前面に出てくるものであるから審議事項に該当する。

なぜこのことを強調するかというと、今回の中期目標大綱の最初の3項目は、これまでいわゆる“3類型”として扱ってきた内容を更に明確にして目標設定を選択させるものであり、これは各大学の基本的な位置づけを宣言させることに相当するからである。横浜国立大学はどのような大学になろうとするのか、“学長のビジョンに対応して”と言うよりは、今後中期目標に照らしてやっていく必要がある。研究大学という位置づけを明確にした上でこれからの大きな大学改革に取り組んでいくという、これこそ経営協議会で大いに議論して意見を集約する必要があるのではないか。→ご指摘のとおりだと思う。今後経営協議会の皆様としっかり協議していきたい。もう少し整理できたところで、まずは各委員のところに伺って議論させていただきたい。

→それで結構だが、強調しておきたいのは、どんな大学を目指すのかを選択したら中期目標期間の間にその結果を出すこと、そしてその評価の指標を示すこと、このことの意味の重さを経営協議会の委員も共有すべきであるということ。第4期は毎年度の年度評価がなくなり、中期目標期間終了後厳しい評価が行われるはずで、結果が出なければ選別されていくということもあり得る。どの目標を選択するかはそれほど重要視してないが、横浜国立大学がどのような大学になろうとしているかという具体的な表現がこの中期目標なので、その重さの共通認識を持つプロセスを踏むべき。このような文章を持ってこられても各委員は消化するのは大変。学長の頭の中には整理されているはずなので、一枚の図でも良いから、どういうタイプの大学を目指してそのための戦略は“これ”という、中期目標の構成が理解できるものを用意して皆さんの意見を聞くべきではないか。

→承知した。そのようなプロセスを踏みたい。

- ・世界トップクラスに比肩する研究大学を目指すということについて、大学を目指すものと、現在横浜国立大学がおかれている状況に、認識の違いがあるのではないかと懸念している。自治体が国立大学に期待しているのは、地域における人材育成と、知の拠点として経済や産業等に対する様々な創出である。昨日、文部科学省の高等教育局長から、大学による地方創成の取り組みと地域連携プラットフォームについての説明と支援要請があった。今回の中期目標・中期計画（案）にも地域との関りについて記載されているが、少なくとも文科省が示したパンフレットには横浜国立大学の取り組みは記載されていない。地域貢献は、評価や運営費交付金に関わる部分でかなり大きなウエイトを占めている。抽象的な言葉ではなく具体的に事業化できる取り組みを明示していかないと理解を得られないのではないかと懸念している。

→承知した。今後具体的な取り組みも示していきたい。

→補足だが、地域貢献については非常に重視しており、これまでも様々な取り組みがあったが、大学としてまとまりのある形で見せるという意味では足りない部分があった。今回の案の作成段階でも様々な具体例が上がってきたが、年度の取り組みに落とし込むという方針で、中期計画の中では押さえた表現になっている。中期目標期間4年目と最終評価の他に、大学独自に毎年自己点検・評価を行うことになっているので、（具体の取り組みは）そこに落とし込むことを想定し

て中期目標・中期計画（案）を作っている。そういったところも今後説明させていただきたい。

- ・横浜国大に限らず大学経営には今後どのような課題（学生数など）があって、その上で横浜国立大学としてどのような目標・計画を立て、どのような大学を目指そうとしているのか。そういった基本的な背景も含めて説明していただきたい。
- ・世界ランキングは一つの指標でしかないが、現状 1,000 位以内にも入っていない状態。“世界トップクラスに比肩する研究大学”は当然目指すべきと思うが、現状と目標にどれだけ開きがあるのか分析・説明がないと、世界トップクラスという言葉だけでは説得力がない。目標を達成するのは仮に 20 年先としても、例えば今回の中期目標期間で“5 合目まで行く”といった時間軸や（戦略の）大きな柱が見えないと、今回の資料のように細部を見せられても議論の効果は薄いように思う。目標と現実のギャップの中で、“何をどこまで”という戦略の骨格があって、その後にこの文章（中期目標・中期計画）があるのではないか、そうすればわかりやすくなる。
- ・評価指標をみるとなんとなく方向性は見えてくるが、もう少しクリアにプレゼンしていただくと議論に乗りやすい。大学の強みや伸ばそうとしている部分を示し、大学としてそれを支えているという構造や戦略が見えるような説明をしていただくとわかりやすい。
- ・中期目標・中期計画を策定するにあたって、大学の歴史と財産を踏まえ、大学の特色や力点を置く部分を世の中に明示することが大切である。

## 2. YCCS 特別プログラム関係について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、昨年度発覚した、YCCS 特別プログラムにおける本学教員の非違行為に関して、前回の経営協議会以降の経過報告があった。